



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社
コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 I R 担当 (氏名) 吉 村 仁 博 TEL 0776-34-3512
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,729	8.0	192	107.0	267	185.9	226	145.7
26年3月期	3,454	2.2	93	△24.9	93	△49.9	92	△19.4

(注) 包括利益 27年3月期 315百万円 (333.7%) 26年3月期 72百万円 (△57.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.49	-	13.5	7.5	5.2
26年3月期	18.11	-	6.2	2.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,994	1,836	45.8	359.99
26年3月期	3,173	1,532	47.9	299.15

(参考) 自己資本 27年3月期 1,829百万円 26年3月期 1,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	164	△190	232	637
26年3月期	58	△42	△141	430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

平成27年3月期の期末における配当額及び平成28年3月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,940	6.6	70	3.2	80	△19.0	60	△21.9	11.80
通期	4,120	10.5	240	24.4	270	0.9	240	6.2	47.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名） 、 除外 1社（社名）KYCOM(株)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,115,492株	26年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	27年3月期	34,296株	26年3月期	34,158株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,081,260株	26年3月期	5,081,556株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	120	3.7	△7	—	△8	—	231	82.6
26年3月期	115	△0.6	0	—	1	—	126	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.54	—
26年3月期	24.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,845	1,626	88.1	320.07
26年3月期	1,425	1,394	97.9	274.52

(参考) 自己資本 27年3月期 1,626百万円 26年3月期 1,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や外需の伸び悩みなどによる不透明な状況が続いた一方、企業収益・雇用改善が進んだことにより、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

情報サービス業界は、大企業を中心に設備投資意欲が高まったもののIT投資に大きな変化は見られなかったことから、横ばい成長が続きました。

このような事業環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は37億29百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1億92百万円（前年同期比107.0%増）、経常利益は有価証券運用益72百万円等により、2億67百万円（前年同期比185.9%増）を、それぞれ計上いたしました。これに、税金費用等を加味した結果、当期純利益は2億26百万円（前年同期比145.7%増）となりました。

なお、事業部門別の売上高は次とおりであります。

事業部門の名称	前連結会計期間 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		当連結会計期間 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		前年同期比 (%)
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウェア開発及び関連業務	2,048,332	59.3	2,310,951	62.0	112.8
コンピュータ関連サービス	1,297,777	37.6	1,319,932	35.4	101.7
データエントリー	61,368	1.8	52,390	1.4	85.4
その他	46,611	1.3	45,949	1.2	98.6
合計	3,454,090	100.0	3,729,223	100.0	108.0

② 次期の見通し

わが国経済は、原油価格下落による資源国経済の低迷や中国の成長鈍化等による海外景気下振れの影響、円安による輸入品価格上昇の影響等により国内景気の下押しが懸念されるものの、各種政策の効果が下支えする中で、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、クラウドコンピューティングサービス営業の拡大や新規ビジネスへの展開など新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により受注拡大に努めます。

連結業績の次期の見通しは、次のとおりであります。

区分	平成28年3月期第2四半期		平成28年3月期	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	1,940	106.6	4,120	110.5
営業利益	70	103.2	240	124.4
経常利益	80	81.0	270	100.9
当期純利益	60	78.1	240	106.2

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は39億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千万円の増加となりました。

流動資産は17億13百万円となり、5億19百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億6百万円、受取手形及び売掛金が1億12百万円、有価証券が2億23百万円増加したことによるものであります。

固定資産は22億8千万円となり、3億1百万円増加いたしました。

有形固定資産は13億62百万円となり、43百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定63百万円の増加及び減価償却によるものであります。

無形固定資産は1億31百万円となり、1億6百万円増加いたしました。これは主に連結子会社G I Sコンサルティング株式会社の株式取得に伴い、のれんが1億14百万円増加したこと及び減価償却によるものであります。

投資その他の資産は7億86百万円となり、1億51百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億59百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は21億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円の増加となりました。

流動負債は11億98百万円となり、3億5百万円増加いたしました。これは主に未払金が1億89百万円、1年内返済予定の長期借入金が45百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9億60百万円となり、2億11百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1億86百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は18億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円の増加となりました。これは主に当期純利益2億26百万円の計上及びその他有価証券評価差額金78百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.9%から45.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億37百万円で、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億64百万円（前年同期は、58百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益2億55百万円、減価償却費38百万円及びたな卸資産の減少22百万円であります。主な減少の内訳は、有価証券運用益72百万円及び売上債権の増加84百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億9千万円（前年同期は、42百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入4億6千万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出4億89百万円、子会社株式の取得による支出1億2百万円及び有形固定資産の取得による支出74百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2億32百万円（前年同期は、1億41百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入7億90百万円、短期借入金の返済による支出7億90百万円、長期借入れによる収入4億円及び長期借入金の返済による支出1億67百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	47.9	45.8
時価ベースの 自己資本比率（%）	27.2	45.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	16.0	7.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてお

ります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社及び当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置づけており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針として、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものであります。

① 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社から得られる経営指導料であります。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の業績に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競争による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動、不慮の災害等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加し利益が減少する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他、退職給付債務、関税、消費税、環境リサイクル法等による規制も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更にプライバシーマーク（JIS規格）認証及びIS09001等を取得し、データセンター事業の運営においてセキュリティ及び品質管理を徹底している子会社もありますが、予期し得ない不正アクセスにより情報漏えい等が発生する場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業及び海外投資におけるリスク：

新規事業及び海外投資には、相当の体制及び環境を整備し知識と情報を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できず、対応が遅れる場合があります。この場合は、新規事業及び海外への投資額が大きいとき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外投資において著しい為替変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資によるリスク：

子会社がお客様のニーズに対応するため、また当社グループ発展のために必要と判断し、国内外の他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行うことが考えられますが、当事者間の利害の不一致、交渉期間の延長、適切な人

材の配置が困難等により、計画どおりの成果が得られない場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等の法的手続きによるリスク：

当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（KYCOM ホールディングス株）、子会社12社、関連会社3社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ株（東京） 共同コンピュータ株（福井） 株共栄システムズ 株共栄データセンター
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務	株共栄データセンター 株共栄システムズ
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	株共栄データセンター
その他	指紋認証システムの開発及び販売、リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買、教育・介護・医療関連業務	共同コンピュータ株（東京） 共同コンピュータ株（福井） 株共栄データセンター サムソン総合ファイナンス株 KYCOM ASIA PTE. LTD.

事業部門の系統図は次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

顧 客	←	共同コンピュータ㈱ ソフトウェア開発	(本店：東京都千代田区)	(連結子会社)
	←	㈱共栄データセンター ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス		(連結子会社)
	←	㈱共栄システムズ ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス		(連結子会社)
	←	㈱九州共栄システムズ 九州地域でのソフトウェア開発		(連結子会社)
	←	サムソン総合ファイナンス㈱ コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務		(連結子会社)
	←	共同コンピュータ㈱ ソフトウェア開発	(本店：福井県福井市)	(連結子会社)
	←	YURISOFT, INC. IT関連の情報収集	(米国カリフォルニア州)	(連結子会社)
	←	KYCOM ASIA PTE. LTD. 教育・介護・医療関連業務及びシステム開発、オフショア関連業務	(シンガポール共和国)	(連結子会社)
	←	㈱エージェントバンク 人材開発		(持分法非適用関連会社)
	←	㈱ぶんど ソフトウェア開発、教育・介護・医療関連業務		(連結子会社)
	←	Ashaky Limited ソフトウェアおよび情報技術関連製品の製品開発、技術者に対する日本語教育	(バングラディッシュ共和国)	(持分法非適用関連会社)
	←	㈱そんとく 電気事業コンサルタント		(連結子会社)
	←	㈱ABF 有料老人ホーム、高齢者住宅、ケアハウスの経営、管理及び運用		(持分法非適用関連会社)
	←	GISコンサルティング㈱ ソフトウェア開発		(連結子会社)
	←	GISシステムサービス㈱ ソフトウェア開発		(連結子会社)

KYCOMホールディングス株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年に地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第48期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

- ① 収益拡大と経費節減
- ② 企業リスクの管理
- ③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員に利益を還元すべく収益拡大に努めコスト管理を徹底し、遵法精神を貫いて業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、更にお客様始めステークホルダーへの貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次のとおり目標を設定いたしております。

- ① 売上高経常利益率 目標 6%
- ② 株主資本利益率（ROE） 目標 15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつ、その要望に即応できる体制を整備してまいりました。また従来のセキュリティ関連事業（指紋認証ソリューション）に加え、介護関連システムの開発・拡販を継続しております。今後は更に営業力の強化を図り、高付加価値のソリューション及び関連製品の提供と技術者の技術力向上と資格取得を進めるとともに、オフショア及びニアショアの人脈を活用し、グローバルな事業の展開に注力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

円安・株高を背景にIT投資を拡大することが期待されますが、当社グループの本業であるソフトウェア開発業務、運用管理、サポート業務の受注価格が回復するのは困難だと思われまます。

この対策として、当社グループは、

- ① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機会を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
- ② 営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、新規顧客の獲得に努めます。
- ③ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。
- ④ 更なる収益重視とコスト削減により、高収益体質への転換を図り、本業以外の事業拡大に挑戦するための原資を確保し、次世代事業の育成を図るべく、新たな事業の企画、調査、検討、実行の推進に努めます。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,527	637,185
受取手形及び売掛金	504,986	617,583
有価証券	94,615	318,589
商品	9,864	8,704
原材料及び貯蔵品	1,839	1,186
仕掛品	43,899	24,698
繰延税金資産	38,846	60,066
その他	80,623	57,507
貸倒引当金	△11,181	△11,716
流動資産合計	1,194,020	1,713,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	712,983	715,066
減価償却累計額	△285,515	△303,539
建物及び構築物（純額）	427,468	411,526
機械装置及び運搬具	22,982	10,424
減価償却累計額	△22,380	△10,162
機械装置及び運搬具（純額）	602	261
工具、器具及び備品	110,017	118,140
減価償却累計額	△67,082	△78,554
工具、器具及び備品（純額）	42,935	39,586
土地	846,569	846,569
建設仮勘定	1,500	64,663
有形固定資産合計	1,319,075	1,362,607
無形固定資産		
のれん	6,561	119,844
その他	18,764	11,625
無形固定資産合計	25,326	131,469
投資その他の資産		
投資有価証券	426,851	586,189
長期貸付金	117,551	117,981
繰延税金資産	16,375	7,179
破産更生債権等	34,267	37,387
その他	74,271	75,264
貸倒引当金	△34,267	△37,387
投資その他の資産合計	635,051	786,615
固定資産合計	1,979,452	2,280,692
繰延資産	418	209
資産合計	3,173,891	3,994,707

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,720	71,499
短期借入金	160,100	160,100
1年内返済予定の長期借入金	164,080	209,695
未払金	307,689	496,824
未払法人税等	30,001	17,976
違約金損失引当金	-	7,934
賞与引当金	60,204	71,408
その他	117,101	163,036
流動負債合計	892,897	1,198,475
固定負債		
長期借入金	618,047	804,792
繰延税金負債	30,215	59,125
退職給付に係る負債	87,960	86,252
その他	12,322	9,950
固定負債合計	748,545	960,121
負債合計	1,641,443	2,158,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	△138,783	87,290
自己株式	△9,025	△9,052
株主資本合計	1,464,697	1,690,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,891	130,851
為替換算調整勘定	3,492	7,628
その他の包括利益累計額合計	55,384	138,480
少数株主持分	12,365	6,885
純資産合計	1,532,448	1,836,111
負債純資産合計	3,173,891	3,994,707

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	3,454,090	3,729,223
売上原価	2,793,295	2,963,347
売上総利益	660,794	765,876
販売費及び一般管理費	567,591	572,985
営業利益	93,203	192,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,843	14,937
有価証券運用益	4,451	72,439
賃貸料収入	18,261	19,857
その他	8,159	8,109
営業外収益合計	39,715	115,344
営業外費用		
支払利息	14,782	12,872
減価償却費	13,175	12,664
その他	11,326	15,035
営業外費用合計	39,284	40,573
経常利益	93,634	267,662
特別利益		
投資有価証券売却益	61,272	12,720
特別利益合計	61,272	12,720
特別損失		
投資有価証券評価損	13,951	10,136
投資有価証券売却損	-	6,518
減損損失	908	-
過年度決算訂正関連費用	17,661	-
課徴金	27,000	-
固定資産除却損	1,074	98
違約金損失引当金繰入額	-	7,934
特別損失合計	60,595	24,686
税金等調整前当期純利益	94,310	255,695
法人税、住民税及び事業税	38,293	40,456
法人税等調整額	△33,076	△16,852
法人税等合計	5,217	23,603
少数株主損益調整前当期純利益	89,093	232,092
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,931	6,017
当期純利益	92,024	226,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,931	6,017
少数株主損益調整前当期純利益	89,093	232,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,027	78,960
為替換算調整勘定	610	4,135
その他の包括利益合計	△16,417	83,095
包括利益	72,675	315,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,607	309,169
少数株主に係る包括利益	△2,931	6,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	48,480	△279,288	△8,951	1,372,747
当期変動額					
欠損填補		△48,480	48,480		-
当期純利益			92,024		92,024
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△48,480	140,504	△74	91,950
当期末残高	1,612,507	-	△138,783	△9,025	1,464,697

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,919	2,882	71,802	16,116	1,460,666
当期変動額					
欠損填補					-
当期純利益					92,024
自己株式の取得					△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,027	610	△16,417	△3,750	△20,168
当期変動額合計	△17,027	610	△16,417	△3,750	71,781
当期末残高	51,891	3,492	55,384	12,365	1,532,448

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	△138,783	△9,025	1,464,697
当期変動額				
当期純利益		226,074		226,074
自己株式の取得			△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	226,074	△26	226,047
当期末残高	1,612,507	87,290	△9,052	1,690,745

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,891	3,492	55,384	12,365	1,532,448
当期変動額					
当期純利益					226,074
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,960	4,135	83,095	△5,480	77,615
当期変動額合計	78,960	4,135	83,095	△5,480	303,663
当期末残高	130,851	7,628	138,480	6,885	1,836,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,310	255,695
減価償却費	54,301	38,272
のれん償却額	2,026	6,380
繰延資産償却額	209	209
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,573	3,654
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,633	△1,707
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,546	6,704
受取利息及び受取配当金	△8,843	△14,937
支払利息	14,782	12,872
減損損失	908	-
固定資産除却損	1,074	98
有価証券運用損益（△は益）	△4,451	△72,439
投資有価証券評価損益（△は益）	13,951	10,136
投資有価証券売却損益（△は益）	△61,272	△6,202
売上債権の増減額（△は増加）	△39,608	△84,235
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,812	22,273
仕入債務の増減額（△は減少）	22,047	△3,063
その他の資産の増減額（△は増加）	23,850	8,011
その他の負債の増減額（△は減少）	△10,040	15,958
小計	90,921	197,680
利息及び配当金の受取額	8,843	14,852
利息の支払額	△14,255	△12,630
法人税等の支払額	△26,542	△35,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,967	164,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	-
定期預金の払戻による収入	6,000	-
有形固定資産の取得による支出	△22,066	△74,747
無形固定資産の取得による支出	△3,992	-
投資有価証券の取得による支出	△269,405	△489,672
投資有価証券の売却による収入	230,681	460,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,000	-
子会社株式の取得による支出	-	△102,443
貸付けによる支出	△38,150	△20,000
貸付金の回収による収入	51,761	36,202
その他資産の取得による支出	△2,587	△489
その他資産の回収による収入	507	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,850	△190,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	770,000	790,000
短期借入金の返済による支出	△809,900	△790,000
長期借入れによる収入	275,600	400,000
長期借入金の返済による支出	△376,676	△167,639
自己株式の取得による支出	△74	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,051	232,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,994	115
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121,940	206,657
現金及び現金同等物の期首残高	552,467	430,527
現金及び現金同等物の期末残高	430,527	637,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は12社であり、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社：共同コンピュータ㈱（本店：東京都千代田区）、㈱共栄データセンター、
㈱共栄システムズ、サムソン総合ファイナンス㈱

KYCOM㈱は、平成26年4月1日に当社が吸収合併したため、連結の範囲より除外されております。

㈱サムソン・エステートは、平成26年7月1日にサムソン総合ファイナンス㈱が吸収合併したため、連結の範囲より除外されております。

カイコム・インベストメント㈱は、平成26年11月1日にサムソン総合ファイナンス㈱が吸収合併したため、連結の範囲より除外されております。

G I Sコンサルティング㈱及びG I Sシステムサービス㈱の2社については、平成27年2月1日に子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。持分法を適用していない関連会社は3社ありますが、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立システムズ	681,969	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務
(株)日立システムズエンジニアリングサービス	365,877	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立システムズ	671,619	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務
(株)日立システムズエンジニアリングサービス	364,076	コンピュータ関連サービス、ソフトウェア開発及び関連業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報処理事業の単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	299.15円	359.99円
1株当たり当期純利益金額	18.11円	44.49円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	92,024	226,074
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	92,024	226,074
期中平均株式数（千株）	5,081	5,081

（重要な後発事象）

該当事項はありません。